

厚労省前で春闘行動

物価高上回る賃上げを

春闘は大手企業では終結したものの、中小企業、公共部門では引き続き、大幅な賃上げを求めて闘われています。東京地評などで構成する東

京春闘共闘は、4月12日の昼休みに厚生労働省前で統一集会を4000人(東京土建は11人の参加で開催しました。主催者あいさつで、矢吹義

則東京春闘共闘代表(東京地評議長)は「物価高を上回る4%以上の賃上げをする企業は19%にすぎない。特に中小企業は賃上げしたくてもでき

ないという厳しい実態がある。中小企業への賃上げ支援策で最も効果的なのは大企業の内部留保を活用すること

6つの組合から春闘の取り組み、決意表明がありまし

JMITUには「一つの大家族」という言葉がある。仲間を孤立させずに、皆で激励し解決するまでもに闘っ

を痛烈に批判し、社会保障の充実を求めるには政治を変えることが大切で「統一地方選挙は絶対のチャンス」と訴え

「これはカードの所持如何で、憲法や法律で保障する国民の権利を奪うな」と闘いだ。

4月19日、国会議員会館前で月例の総がり行動が行なわれ、1100人(東京土建は50人)が集結しました。主催者を代表して、

また、市民からは4人が発言。「原子力規制を監視する市民の会」の小川とし子さん



賃上げを訴える仲間



署名の呼びかけに賛同する人たち

巣鴨駅で定例宣伝

政治を変えて社保充実を

4月14日、社会保障推進協議会や東京地評などで、月例の社会保障充実を求める

6人の弁士がスピーチ。東京土建の田村彰宏専従常任中執

行動に参加していた江東支部の大越徹さんは「声をかけてくる人が何人もいるので、署名をお願いしました」と話

「これはカードの所持如何で、憲法や法律で保障する国民の権利を奪うな」と闘いだ。

4月19日、国会議員会館前で月例の総がり行動が行なわれ、1100人(東京土建は50人)が集結しました。

また、市民からは4人が発言。「原子力規制を監視する市民の会」の小川とし子さん

また、市民からは4人が発言。「原子力規制を監視する市民の会」の小川とし子さん

マイナカード強制阻止

保険証廃止反対に40万筆

4月14日、社会保障推進協議会や東京地評などで、月例の社会保障充実を求める

6人の弁士がスピーチ。東京土建の田村彰宏専従常任中執

行動に参加していた江東支部の大越徹さんは「声をかけてくる人が何人もいるので、署名をお願いしました」と話

「これはカードの所持如何で、憲法や法律で保障する国民の権利を奪うな」と闘いだ。

4月19日、国会議員会館前で月例の総がり行動が行なわれ、1100人(東京土建は50人)が集結しました。

また、市民からは4人が発言。「原子力規制を監視する市民の会」の小川とし子さん

また、市民からは4人が発言。「原子力規制を監視する市民の会」の小川とし子さん

福島第一原発事故以降、原発に対する世論は反対が概ね6割以上を占めています。しかし、政府はウクライナ危機による世界的エネルギー資源の逼迫や電力価格の高騰を絶

対策になるかのように思われていま

原子炉3基が発電のための運転を停止し、2011年の東京電力福島第一

原発事故を受けて決めた脱原発が完了しました。シユルツ首相は、「記録的な速さでロシア産のエネルギー

から独立した」と発言、再延長についてもその選択肢はない」と

経済的合理性がない原子力産業に国税をはじめとした公的リソースを投じるべきではありません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

今月の主張

原発回帰には未来は無い

昨年末、GX(グリーントランスフォーメーション)実行会議が、原発再稼働・運転期間延長・新増設・建て替えなどを含む「GX実現に向けた基本方針案」を了承し、2月1日にGX推進法および基本方針を閣議決定しました。

好の好機と見て、唐突な原発追加再稼働や運転期間延長などの検討に入り、半年足らずで閣議決定してしま

となつていきます。さらに安全対策にも今まで以上に金がかかり、更なる

業に国税をはじめとした公的リソースを投じるべきではありません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

巻頭論文

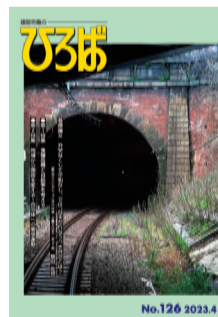
外交なくして平和なし。日本の行なうべき外交とは

新外交イニシアティブ代表・弁護士 猿田佐世さん

安保三文書の改定経緯で、台湾有事の民間人被害の想定が全く語られないのは決定的な欺瞞だと猿田さん。外交の重要性を巻頭論文で。

第一特集は、グローバル資本主義下での農業や、豆腐やキンメダイを通じて日本の食糧考えます。

第二特集は、住民本位の地方行政を目指して自治体要求に取り組む建



設労組のレポートです。その他、人口世界一になるインドの話題も。「ひろば」のご購読は、所属の各支部までお問合せ下さい。

(4/25発行)

憲法に基づいた政治を GX法による原発推進は反対

00人委員会の藤本泰成さんがあいさつ。「これまで自公政府は多くの悪法を国会で通してきた。私たちはもう一度日本国憲法に返って、時代

少ししまいました。さらに追い打ちをかけるように、配達員。コロナウイルス感

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

足立 ウーバーが理不尽対応

彼の職業はウーバーイーツの配達員。コロナウイルス感

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。

「原発回帰」は、そのコストやリスクを、次世代を含めた国民全体に押しつけるものに他なりません。